

埼玉県内企業の自社業況 BSI に緩やかな低下傾向 製造業の経営上の問題点として、「仕入原価上昇」の割合が再び上昇

—— 第 185 回企業経営動向調査（2025 年 10 月実施）より ——

埼玉県内企業を対象に 2025 年 10 月に実施した「第 185 回企業経営動向調査」（対象企業 1,032 社、回答企業数 325 社、回答率 31.5%）によると、県内企業による国内景気に対する見方は、現状・先行きの双方で改善する結果となった。2025 年 4 月に公表された米国の関税政策の影響で一時的に悪化したものの、その後の交渉期限の猶予や、7 月の関税交渉の大枠合意を受けて、悪化の程度が緩和されるとの見方が徐々に広がっている。

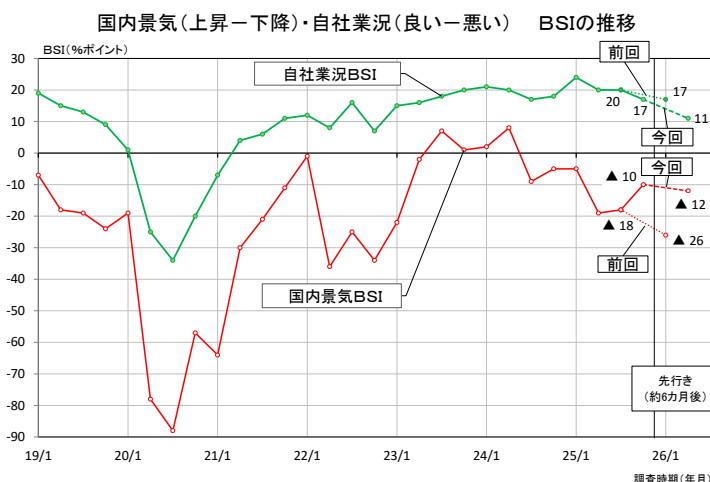
ただし、自社業況に対する見方は、横ばい圏から「悪い」とする企業の割合が増加しており、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）にも緩やかな低下傾向がみられる。製造業で自社業況を「悪い」とする割合が今回調査で顕著に増加した。また、堅調な非製造業でも、先行き悪化を見通す企業は多い。製造業では再燃している「仕入原価上昇」、非製造業では慢性的となっている「人材・人手不足」が主な経営上の問題点として挙げられた。

○景況判断 — 自社業況 BSI に、2025 年 1 月をピークとした緩やかな低下傾向がみられる —

・国内景気に対する見方は、2024 年 7 月期にマイナスに転じたのち、6 四半期連続でマイナスが続いている。2025 年 4 月調査では米国の関税政策の影響により、マイナス幅が拡大したが、このところは改善傾向にある。

・自社業況に対する見方は、19 四半期連続でプラス圏を維持したものの、2025 年 1 月調査をピークに緩やかな低下傾向にある。先行きについても現状と比べ、6 ポイント悪化を見通す。

・業種別にみると、製造業の自社業況 BSI は +3 で前回 7 月調査の +11 から 8 ポイント悪化。一方、非製造業は +26 で、前回調査の +25 から 1 ポイント改善し、業種により方向性が分かれた。製造業と非製造業で、業況判断の差が広がっている。製造業で自社業況を「悪い」とする割合が今回調査で顕著に増加した。



国内景気・自社業況 BSI（現状・先行き）

単位：%ポイント

BSI 項目	国内景気		自社業況		製造業		非製造業	
	全産業		全産業		全産業		全産業	
現状 (本年10月時点)	▲10	前回調査より、 8ポイント改善	+17	前回調査より、 3ポイント悪化	+3	前回調査より、 8ポイント悪化	+26	前回調査より、 1ポイント改善
先行き (約6ヵ月後)	▲12	現状と比べ、 2ポイント悪化 の見通し	+11	現状と比べ、 6ポイント悪化 の見通し	+1	現状と比べ、 2ポイント悪化 の見通し	+18	現状と比べ、 8ポイント悪化 の見通し

○経営上の問題点 — 製造業で「仕入原価上昇」が再び割合を高める —

経営上の問題点（複数回答）

単位：%

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材・人手不足	60	54	47	41	69	62
諸経費上昇	48	47	42	40	51	51
仕入原価上昇	47	47	61	57	38	41
売上・受注減少	34	32	42	42	29	26
製商品安	2	3	2	5	2	2
資金不足、資金繰り難	3	2	3	5	3	1
その他	3	4	2	4	4	4

※着色箇所は回答割合が50%を越えた項目

(照会先：齋藤)

1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

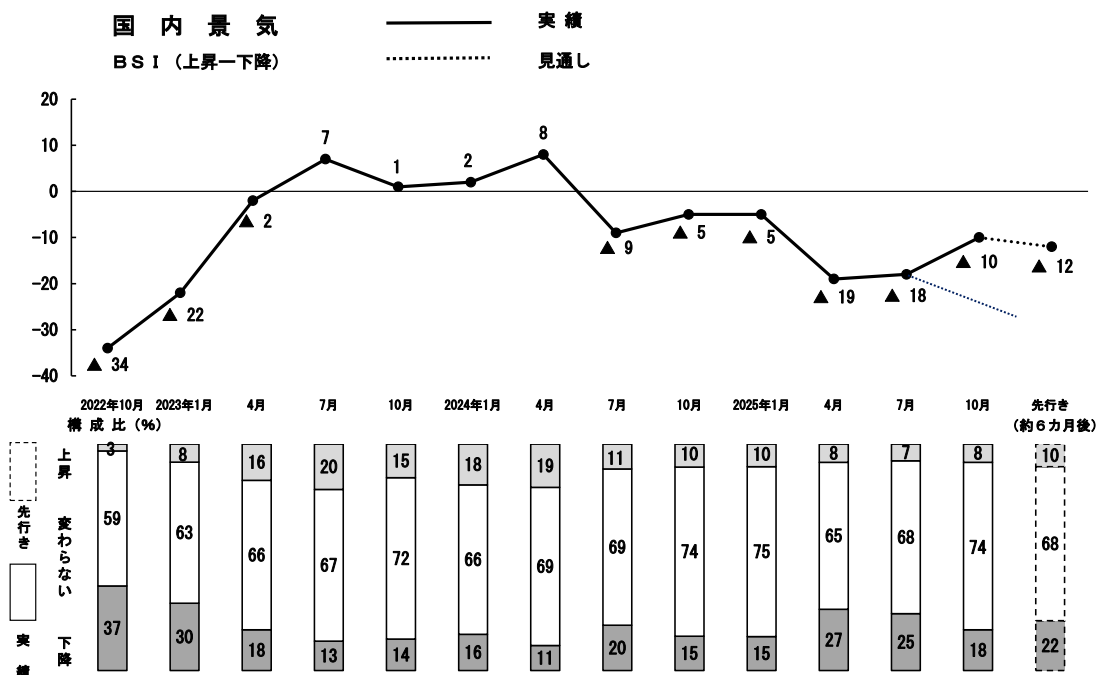
(現 状)

最近（2025年10月）の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」8%、「下降」18%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲10となった。前回調査（2025年7月）の▲18から8ポイント改善した。国内景気のB S Iは2024年7月期にマイナスに転じたのち、6四半期連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のB S Iは▲19で前回調査の▲31から12ポイント改善し、非製造業も▲3で前回調査の▲11から8ポイント改善するなど、両業種ともにマイナス幅が縮小した。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」10%、「下降」22%となり、B S Iは▲12と現状の▲10から2ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲19に対して▲17と2ポイント改善する一方、非製造業は現状の▲3に対して▲7と4ポイントの悪化となり、業種によって見通しの方向性が分かれた。

2025年4月に公表された米国の関税政策により、当時は国内景気に対する見方が大きく悪化した。しかしその後、相互関税の交渉期限が猶予され、7月には関税交渉が大枠で合意に至ったことで、悪化の程度が緩和されるとの見方が徐々に広がっている。これにより、現状および先行きのB S Iのマイナス幅がともに改善する結果となった。



(2) 業界景気

(現 状)

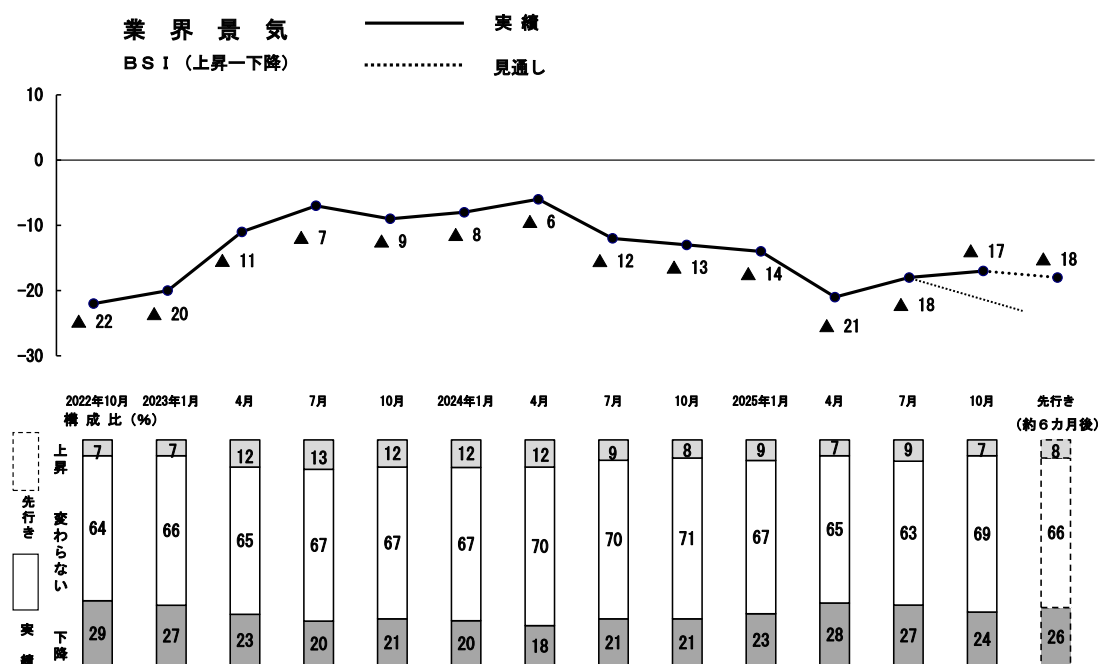
最近（2025年10月）の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」24%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲17となり、前回調査（2025年7月）の▲18から1ポイント改善した。業界景気のB S Iはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業のB S Iは▲28で、前回調査の▲30から2ポイント改善。非製造業も▲9で、前回調査の▲12から3ポイント改善した。「金属製品」「輸送機械」「小売」「運輸・倉庫」などで改善がみられた一方、「食料品」「繊維」「卸売」「建設」では悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては、「上昇」8%、「下降」26%で、B S Iは▲18と現状の▲17から1ポイント悪化する見通しとなった。ただし、前回調査（▲23）と比べると、厳しい見通しからは緩和した結果となっている。

業種別では、製造業はB S I ▲25で現状の▲28から3ポイント改善、非製造業は▲13で現状の▲9から4ポイント悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近（2025年10月）の自社の業況に対する県内企業の見方は、「良い」28%、「悪い」11%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+17となり、前回調査（2025年7月）の+20から3ポイント悪化した。2025年1月をピークに、緩やかな低下傾向がみられる。ただし、自社業況のBSIは19四半期連続してプラス圏を維持した。

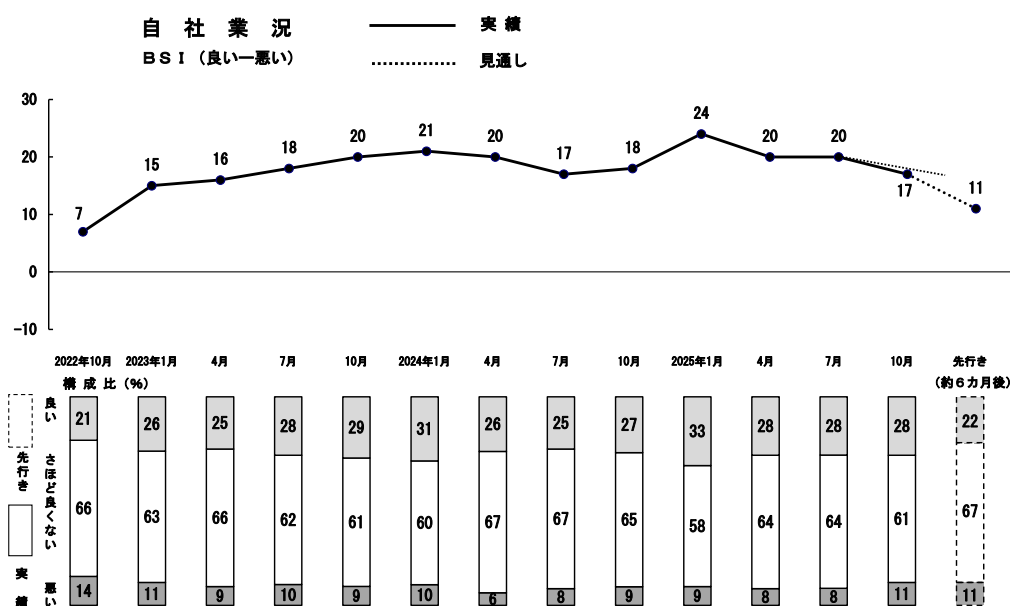
業種別にみると、製造業のBSIは+3で前回調査の+11から8ポイント悪化。一方、非製造業は+26で、前回調査の+25から1ポイント改善し、業種により方向性が分かれた。製造業と非製造業の間で、業況判断の差が拡大している。製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは依然として高い水準にある。今回調査では、製造業の「食料品」「繊維」「鉄鋼・非鉄金属」「印刷」で低下がみられた一方、非製造業では「不動産」などで上昇がみられた。

(先行き)

先行きについては、「良い」22%、「悪い」11%で、BSIは+11と現状の+17から6ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI +1で現状の+3から2ポイント悪化、非製造業は+18で現状の+26から8ポイント悪化となった。

自社業況のBSIは引き続き高い水準にあるものの、前回調査時と同様、先行きでは悪化を見通す結果となった。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

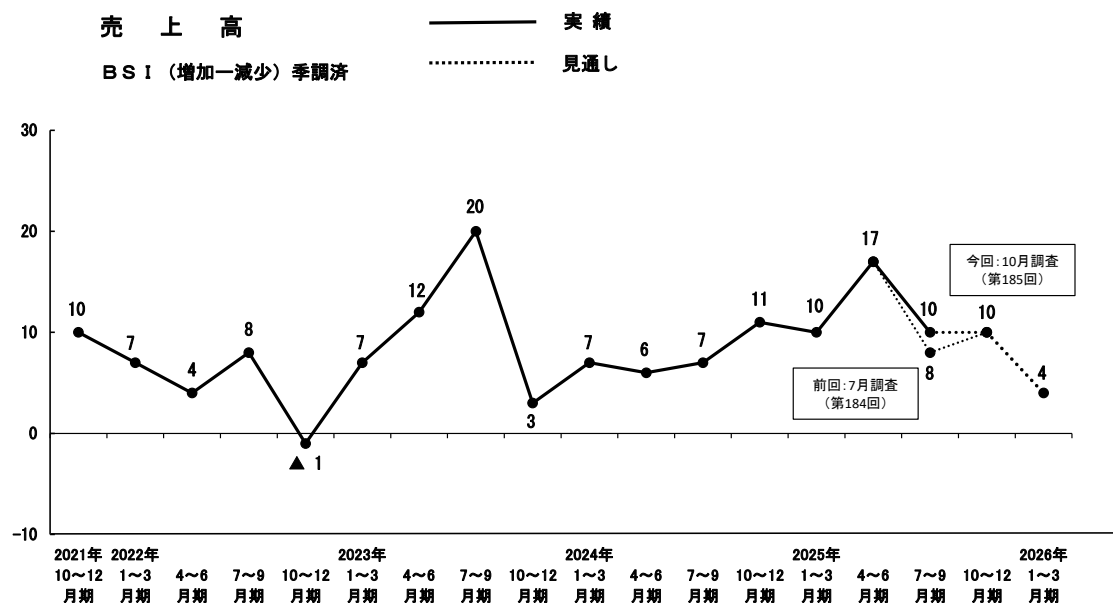
2025年7～9月期の県内企業の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が+10となり、前回調査対象期間（2025年4～6月期）の+17から7ポイント低下した。売上高の季調済B S Iは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラス圏で推移している。また、前回調査時には同期間（2025年7～9月期）に+8を見通していたが、結果はそれを上回った。

業種別にみると、製造業は季調済B S Iが+6で、前回調査の+11から5ポイント低下。非製造業は+13で、前回調査の+21から8ポイント低下し、ともに悪化する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済B S Iが+10、2026年1～3月期は+4と、現状の+10から横ばいで推移したのち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて+6→+23→+4、非製造業は+13→+3→+4と推移する見通しであり、いずれもプラス圏は維持されるものの、業種ごとに見通しのばらつきがみられる。



(2) 経常利益

(現 状)

2025年7～9月期の県内企業の経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間（2025年4～6月期）の+6から1ポイント低下し、横ばい圏での推移となった。前回調査時に同期間（2025年7～9月期）を+1と見通したが、売上高と同様に上振れる結果となった。

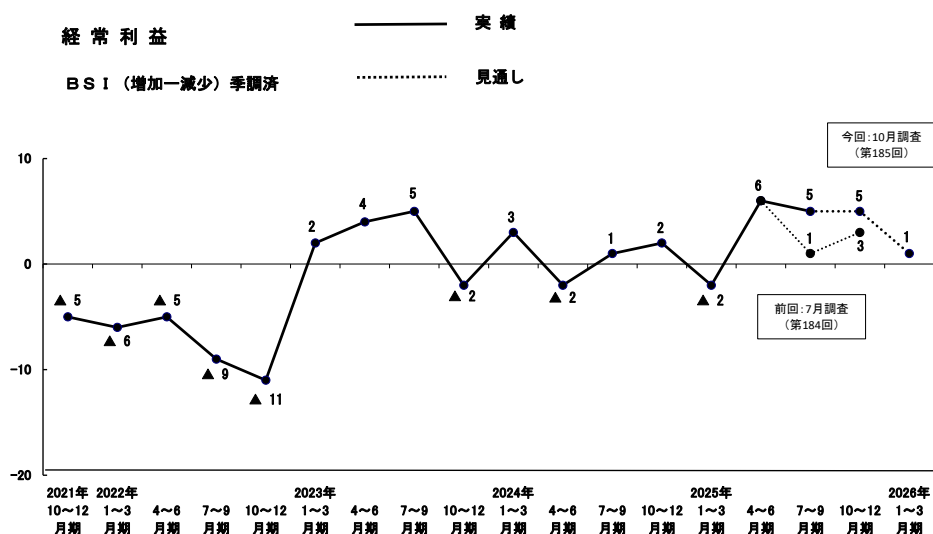
経常利益が減少した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」が72.0%（前回調査時72.0%）、「人件費の上昇」が45.2%（同39.0%）、「仕入単価の上昇」が38.7%（同35.0%）などとなった。特に「人件費の上昇」を要因とする企業の割合が増加した。

業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲2で、前回調査の▲4から2ポイント改善。非製造業は+9で、前回調査の+6から3ポイント改善した。業種間で季調済BSIの水準には差があるものの、いずれも改善がみられた。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済BSIが+5、2026年1～3月期は+1と、横ばいで推移したのち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて▲2→+9→▲2、非製造業は+9→+4→+2と推移する見通しである。非製造業はこれまで堅調な水準を維持してきたが、今後は徐々に低下する見通しとなっている。業種ごとの推移には、ばらつきがみられる結果となった。



(3) 設備投資

(現 状)

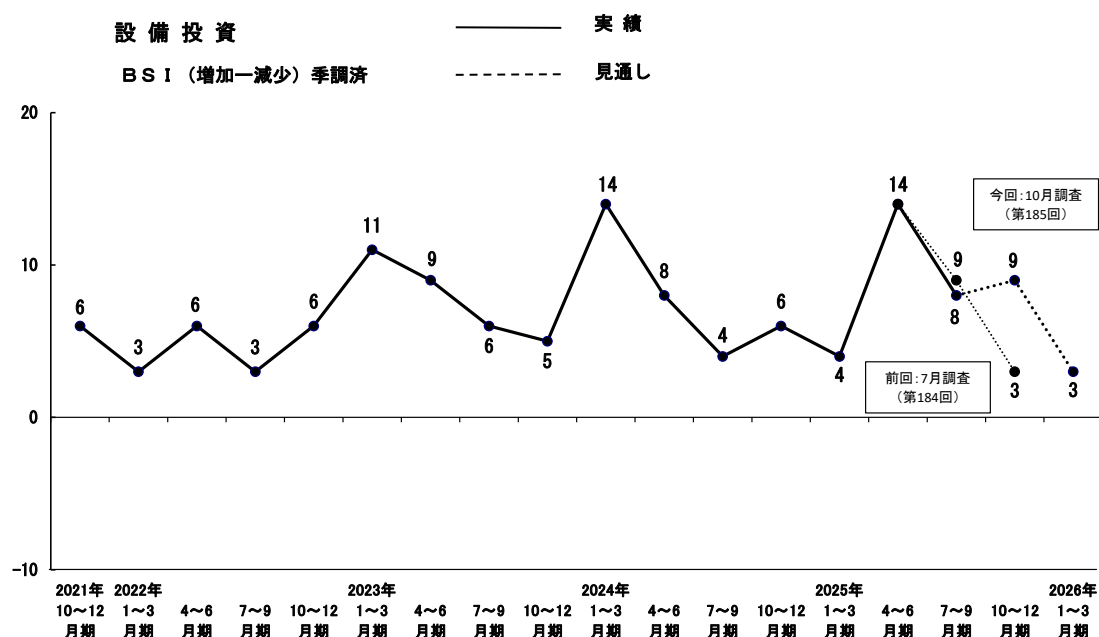
2025年7～9月期の県内企業の設備投資は、季調済B S I が+8となり、前回調査対象期間（2025年4～6月期）の+14から6ポイント低下した。水準は低下したものの、19四半期連続でプラス圏を維持しており、県内の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は季調済B S I が+13 で、前回調査の+14 から 1 ポイント低下、非製造業は+5 で、前回調査の+13 から 8 ポイント低下し、いずれも悪化する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済B S I が+9、2026年1～3月期は+3と、プラス圏を維持する見通しとなった。前回調査では2025年10～12月期を+3と見通していたが、今回調査では+9と、2025年7～9月期の現状（+8）から横ばいで推移する見通しとなっている。

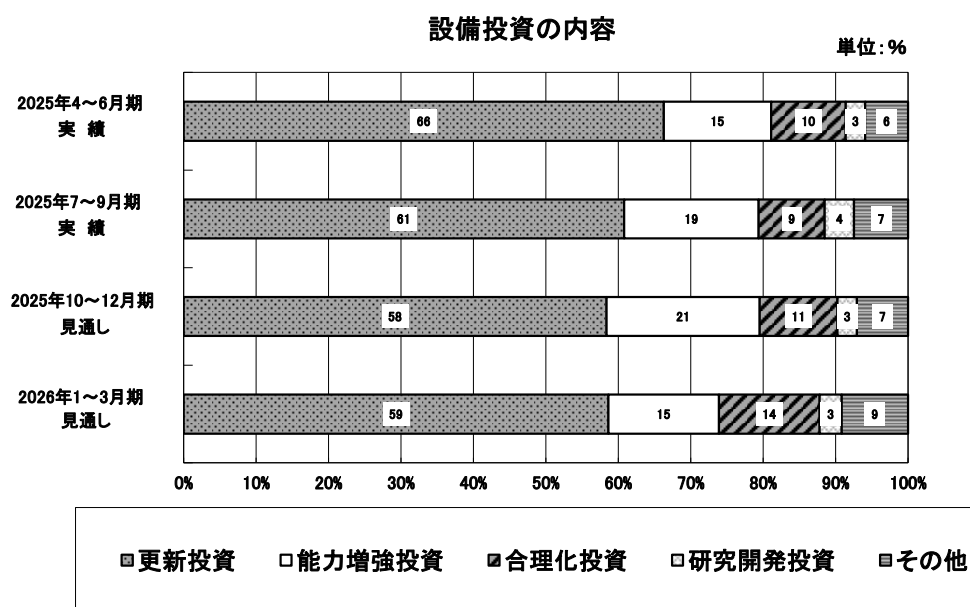
業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて+13→+7→+2、非製造業は+5→+8→+3と推移する見通しである。業種ごとの見通しにはばらつきがみられるものの、設備投資は先行きも底堅く推移する見通しとなっている。



＜設備投資の内容＞

2025年7～9月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が61%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が5ポイント、「合理化投資」が1ポイント低下した一方、「能力増強投資」が4ポイント、「研究開発投資」が1%上昇した。

2025年10～12月期および2026年1～3月期の見通しでは、「能力増強投資」に加え、「合理化投資」の割合が増加する結果となった。企業が積極的に生産能力の向上を図るとともに、人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた機械投資の拡大を計画している様子がうかがえる。



(4) 雇 用

(現 状)

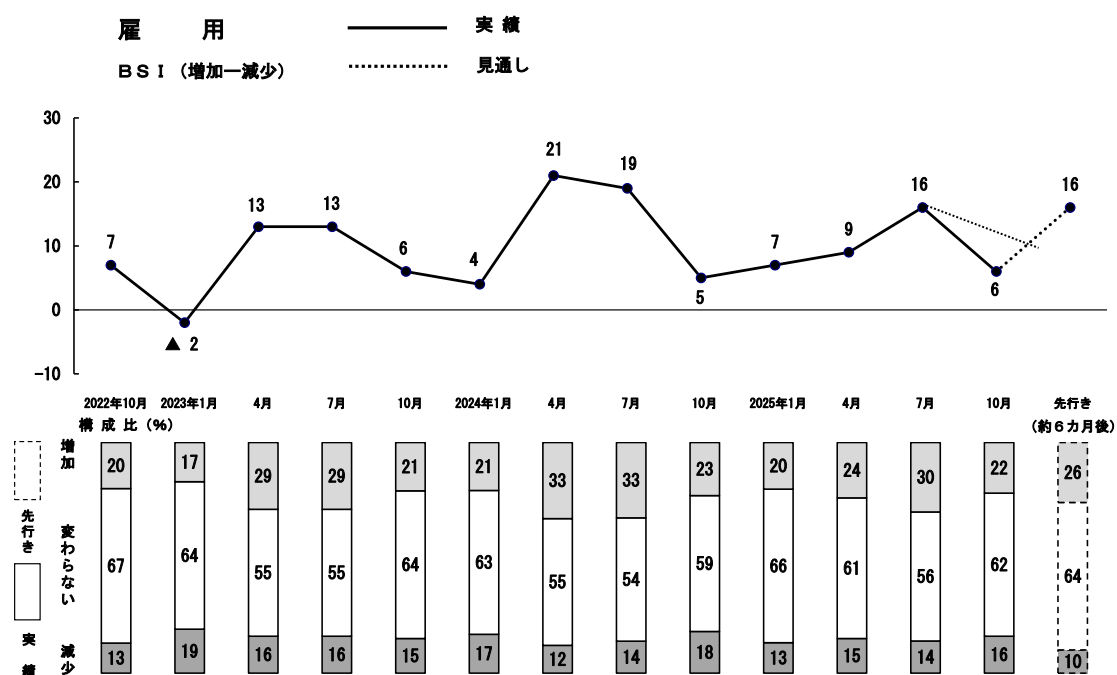
最近（ここ6カ月間）の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は22%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+6となり、前回調査（+16）から10ポイント低下した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査（2025年10月）の+6という結果は、前年同期（2024年10月）の+5と同水準であり、引き続き雇用環境の堅調さがうかがえる。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前年同期（+4）から2ポイント上昇。非製造業は+6で前年同期（+6）と同水準となり、製造業が前年より改善している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が26%、「減少」とする企業は10%で、BSIは+16と、現状の+6から10ポイント上昇する見通しとなった。前年度よりも高い水準であり、県内の雇用環境は先行きも堅調に推移するとみられる。

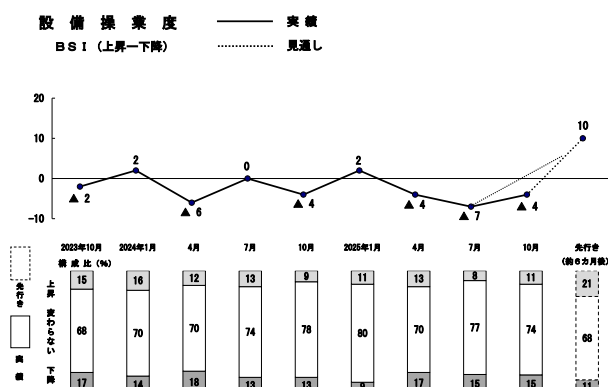
業種別では、製造業はBSI +16で現状の+6から10ポイント、非製造業は+15で現状の+6から9ポイント、それぞれ上昇する結果となった。



(5) 設備操業度（製造業）

（現 状）

最近（ここ6カ月間）の県内製造業者の設備操業度は、「上昇」11%、「下降」15%でB S I（上昇－下降）は▲4と、前回調査（▲7）から3ポイント上昇した。設備操業度は緩やかに改善している。



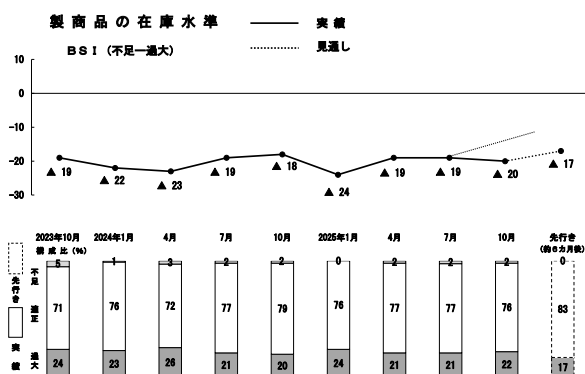
（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」21%、「下降」11%で、B S Iは+10と現状の▲4より14ポイント上昇する見通しとなった。設備操業度は先行き改善する見通しである。

(6) 在庫水準（製造業）

（現 状）

最近の県内製造業者の在庫水準は「不足」2%、「過大」22%で、B S I（不足－過大）は▲20と、前回調査（▲19）から1ポイント低下した。在庫水準については、「過大」とする企業が引き続き多い状況が続いている。



（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「不足」0%、「過大」17%で、B S Iは▲17と現状と比較して3ポイント改善する見通しとなった。在庫水準について、「過大」とする企業の割合は先行きで減少する見込みである。「化学」や「輸送機械」などでは、在庫水準が適正に向かうとみられる一方、「鉄鋼・非鉄金属」では、引き続き在庫が「過大」となる見通しである。

3. 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」48%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」34%、「製商品安」2%、「資金不足、資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が22ポイント、「諸経費上昇」が9ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で23ポイント、「売上・受注減少」も13ポイント多い結果となった。

経営上の問題点では、2023年10月以降、「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。前回調査まで2期連続で割合が減少してきたものの、今回調査では再び上昇した。製造業では、「人材・人手不足」の割合を上回って「仕入原価上昇」の割合が多くなっている。

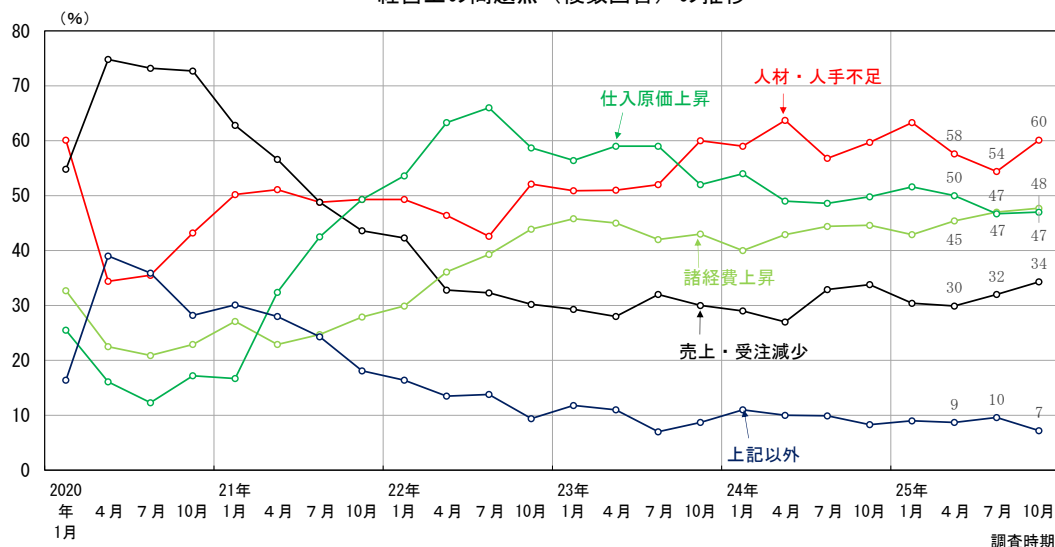
「仕入原価上昇」の割合には製造・非製造業で差があり、特に製造業で増加傾向がみられる。これはコメ価格の上昇による食料品関連製品の原価高騰の再燃や、為替の円安傾向が輸入資材の価格上昇に影響したことが考えられる。

経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	54	60	41	47	62	69
諸経費上昇	47	48	40	42	51	51
仕入原価上昇	47	47	57	61	41	38
売上・受注減少	32	34	42	42	26	29
製商品安	3	2	5	2	2	2
資金不足、資金繰り難	2	3	5	3	1	3

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し	2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し	2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し
全 産 業		▲ 18	▲ 10	▲ 12	▲ 18	▲ 17	▲ 18	20	17	11
製 造 業		▲ 31	▲ 19	▲ 17	▲ 30	▲ 28	▲ 25	11	3	1
食 料 品		▲ 17	▲ 29	▲ 29	▲ 17	▲ 53	▲ 35	27	6	6
織 維		▲ 56	▲ 64	▲ 64	▲ 44	▲ 55	▲ 73	22	0	▲ 18
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 50	▲ 40	▲ 45	▲ 50	▲ 40	▲ 45	0	0	▲ 22
化 学		▲ 10	▲ 6	▲ 13	▲ 20	▲ 13	▲ 20	▲ 10	20	20
窯 業 ・ 土 石		▲ 50	0	0	▲ 100	0	0	0	40	40
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		▲ 20	▲ 14	0	▲ 20	▲ 14	14	40	▲ 29	14
金 属 製 品		▲ 64	▲ 7	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 23	0	▲ 8	▲ 15
一 般 機 械		▲ 40	0	0	▲ 40	▲ 29	▲ 15	▲ 20	0	0
電 気 機 械		0	0	0	0	0	0	16	6	6
輸 送 機 械		▲ 33	▲ 10	▲ 10	▲ 40	▲ 20	▲ 30	0	0	▲ 10
印 刷		▲ 25	▲ 33	33	▲ 50	▲ 50	▲ 17	25	▲ 16	33
そ の 他 製 造		▲ 33	▲ 16	▲ 16	▲ 24	▲ 22	▲ 27	9	5	▲ 6
非 製 造 業		▲ 11	▲ 3	▲ 7	▲ 12	▲ 9	▲ 13	25	26	18
卸 売		▲ 26	▲ 13	▲ 25	▲ 46	▲ 54	▲ 38	17	4	▲ 4
小 売		▲ 27	▲ 15	▲ 20	▲ 16	5	▲ 15	30	25	15
建 設		▲ 2	▲ 13	▲ 15	▲ 7	▲ 13	▲ 19	39	41	34
不 動 産		4	14	14	14	0	7	22	40	26
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 23	4	▲ 4	▲ 11	0	▲ 12	12	15	7
電 気 ・ ガ ス		0	0	▲ 25	0	0	▲ 25	0	0	▲ 25
情 報 通 信		9	0	10	0	0	10	25	20	20
飲 食 店 ・ 宿 泊		▲ 14	0	0	0	0	0	43	33	33
サ ー ビ ス		▲ 2	11	3	▲ 5	3	▲ 5	20	27	16

項 目 期 別 業 種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し
全 産 業	5	11	20	▲ 1	17	10	10	4	0	0	11	▲ 5	6	5	5	1
製 造 業	6	8	29	▲ 5	11	6	23	4	▲ 5	▲ 7	15	▲ 11	▲ 4	▲ 2	9	▲ 2
食 料 品	72	35	17	0	54	19	14	17	38	0	5	▲ 17	28	3	8	3
繊 維	▲ 11	▲ 46	18	18	▲ 30	▲ 23	45	16	▲ 11	▲ 55	▲ 18	▲ 18	▲ 29	▲ 31	5	▲ 21
紙 ・ 紙 加 工 品	29	10	60	▲ 50	33	2	30	▲ 8	0	▲ 40	10	▲ 40	▲ 3	▲ 41	▲ 13	3
化 学	30	33	0	7	35	21	2	24	0	26	▲ 7	▲ 7	9	8	▲ 3	6
窯 業 ・ 土 石	0	▲ 40	40	▲ 60	42	▲ 17	40	▲ 66	▲ 50	▲ 80	40	▲ 20	4	▲ 77	26	▲ 24
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	10	▲ 29	57	43	5	▲ 42	47	36	▲ 10	▲ 29	15	43	1	▲ 47	9	55
金 属 製 品	▲ 28	▲ 23	38	0	▲ 13	▲ 31	16	25	▲ 19	▲ 23	16	0	▲ 19	▲ 19	1	13
一 般 機 械	▲ 40	29	57	43	▲ 16	31	18	36	0	0	57	28	13	27	15	22
電 気 機 械	▲ 41	12	31	▲ 6	▲ 12	▲ 1	28	▲ 20	▲ 42	6	25	▲ 6	▲ 15	8	20	▲ 23
輸 送 機 械	▲ 7	30	50	0	▲ 4	25	52	26	6	10	40	0	5	25	37	25
印 刷	20	▲ 17	33	▲ 17	3	7	▲ 9	▲ 12	40	▲ 17	33	▲ 50	26	16	▲ 12	▲ 46
そ の 他 製 造	▲ 5	27	5	▲ 27	4	22	3	▲ 11	▲ 27	22	11	▲ 28	▲ 36	24	14	▲ 14
非 製 造 業	5	14	14	2	21	13	3	4	▲ 3	6	8	▲ 1	6	9	4	2
卸 売	0	▲ 37	30	▲ 25	21	▲ 33	6	▲ 6	▲ 7	▲ 46	21	▲ 25	9	▲ 33	0	▲ 11
小 売	▲ 26	10	5	15	26	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 24	25	26	16	16	14	28	▲ 1
建 設	4	27	12	23	16	28	▲ 2	23	10	11	6	19	12	25	▲ 3	21
不 動 産	27	47	▲ 6	20	25	60	▲ 4	3	13	34	▲ 20	▲ 14	8	49	▲ 13	▲ 22
運 輸 ・ 倉 庫	4	7	30	▲ 8	16	0	9	5	16	7	18	▲ 7	19	0	4	6
電 気 ・ ガ ス	▲ 67	▲ 25	25	25	-	-	-	-	▲ 67	▲ 25	25	25	-	-	-	-
情 報 通 信	25	0	▲ 10	20	35	▲ 1	▲ 14	12	0	▲ 20	0	30	18	▲ 17	▲ 1	18
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	33	▲ 33	▲ 33	40	19	▲ 29	▲ 4	43	33	▲ 17	▲ 33	32	30	▲ 9	▲ 6
サ ー ビ ス	15	30	18	▲ 16	19	29	15	▲ 15	7	14	▲ 3	▲ 17	6	14	6	▲ 10

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値						
		2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 見通し	2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し
全 産 業		10	7	10	2	14	8	9	3	16	6	16
製 造 業		13	9	10	▲ 3	14	13	7	2	12	6	16
食 料 品		16	17	0	11	15	23	6	4	27	0	35
繊 維		0	9	18	▲ 9	▲ 26	25	23	▲ 18	11	9	▲ 9
紙 ・ 紙 加 工 品		14	▲ 10	0	▲ 20	32	▲ 14	▲ 7	▲ 5	0	20	11
化 学		20	7	13	33	26	▲ 1	14	48	30	7	13
窯 業 ・ 土 石		0	0	0	0	2	5	3	6	0	20	20
鉄鋼・非鉄金属		40	15	14	▲ 15	39	21	26	▲ 9	▲ 10	43	71
金 属 製 品		37	▲ 17	▲ 16	▲ 33	38	▲ 13	▲ 13	▲ 23	46	9	0
一 般 機 械		0	0	▲ 15	▲ 15	2	▲ 6	▲ 22	▲ 7	50	15	29
電 気 機 械		▲ 9	13	6	6	6	10	3	1	▲ 17	6	6
輸 送 機 械		6	40	40	▲ 10	10	46	24	▲ 11	▲ 7	▲ 10	▲ 10
印 刷		▲ 40	17	17	0	▲ 35	28	15	2	▲ 20	▲ 16	0
そ の 他 製 造		18	16	28	▲ 17	10	27	23	▲ 8	19	▲ 12	29
非 製 造 業		7	5	10	6	13	5	8	3	19	6	15
卸 売		13	21	▲ 13	▲ 13	19	21	▲ 16	▲ 24	26	9	17
小 売		10	30	20	20	6	31	22	15	23	▲ 20	0
建 設		7	2	7	5	13	1	4	8	20	15	24
不 動 産		9	▲ 6	13	7	13	▲ 9	15	6	41	40	33
運 輸 ・ 倉 庫		23	4	22	19	34	5	11	18	8	0	19
電 気 ・ ガ ス		▲ 67	▲ 25	0	0	-	-	-	-	0	0	25
情 報 通 信		9	10	0	0	22	7	▲ 5	▲ 10	25	▲ 10	10
飲 食 店 ・ 宿 泊		▲ 15	0	67	16	8	▲ 9	61	12	43	0	33
サ ー ビ ス		▲ 3	▲ 6	6	6	1	▲ 8	11	0	0	3	0

業 種 期 別 項 目	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し	2025年 7月 前回調査	2025年 10月 今回調査	2026年 3月まで 見通し
全 産 業	-	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 7	▲ 4	10	▲ 19	▲ 20	▲ 17
食 料 品	16	17	0	▲ 11	▲ 18	▲ 19
織 維	0	0	0	▲ 22	▲ 36	▲ 44
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 29	▲ 10	11	0	0	0
化 学	0	▲ 7	20	▲ 20	▲ 13	0
窯 業 ・ 土 石	0	▲ 20	20	0	▲ 25	▲ 25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 10	▲ 29	43	0	0	▲ 14
金 属 製 品	▲ 37	▲ 25	8	▲ 9	▲ 33	▲ 17
一 般 機 械	▲ 25	0	14	▲ 25	▲ 14	▲ 14
電 気 機 械	▲ 17	7	▲ 13	▲ 42	▲ 38	▲ 38
輸 送 機 械	▲ 7	▲ 10	20	▲ 13	▲ 10	0
印 刷	20	▲ 17	0	▲ 20	0	0
そ の 他 製 造	▲ 9	6	18	▲ 33	▲ 25	▲ 24
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-
卸 売	-	-	-	-	-	-
小 売	-	-	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2025年10月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2025年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2026年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,032社のうち、325社（うち、Web回答144社）（回答率31.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,032	325	100.0	95.1
製 造 業	397	135	41.5	98.5
食 料 品	52	17	5.2	100.0
織 維	21	11	3.4	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.1	100.0
化 学	46	15	4.6	93.3
窯 業・土石	22	5	1.5	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	7	2.2	100.0
金 属 製 品	22	13	4.0	92.3
一 般 機 械	50	7	2.2	100.0
電 気 機 械	39	16	4.9	100.0
輸 送 機 械	51	10	3.1	100.0
印 刷	22	6	1.8	100.0
そ の 他 製 造	34	18	5.5	100.0
非 製 造 業	635	190	58.5	92.6
卸 売	82	24	7.4	100.0
小 売	80	20	6.2	70.0
建 設	95	47	14.5	100.0
不 動 産	52	15	4.6	100.0
運 輸・倉庫	73	27	8.3	92.6
電 気・ガス	19	4	1.2	75.0
情 報 通 信	40	10	3.1	100.0
飲 食 店・宿泊	36	6	1.8	100.0
サ ー ビ ス	158	37	11.4	86.5